Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年10月22日東 北 運 輸 局

日本郵便株式会社に対する貨物軽自動車運送事業 に係る行政処分の通知について

下記のとおり、貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年10月22日付けで、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第33条の規定に基づく自動車の使用の停止処分を通知しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分対象事業者

事業者名:日本郵便株式会社

住 所:東京都千代田区大手町2-3-1

代表者:小池信也

2. 処分内容

自動車の使用の停止処分(15営業所)

支局	郵便局	行政処分	支局	郵便局	行政処分
青森	岩木	1両× 47日 1両× 48日	山形	長崎	1両×100日
青森	奥瀬	1両× 52日 1両× 53日	秋田	西馬音内	2両× 36日 1両× 38日
岩手	釜石	2両× 30日	秋田	男 鹿	1両×113日
岩手	笹間	1両×137日	宮城	石 森	2両× 36日 1両× 38日
岩手	花巻温泉	1両×150日	宮城	米 山	2両× 55日
岩手	新町	1両×121日	福島	北塩原	1両× 81日
岩手	野田	1両×159日	福島	山都	1両× 80日
山形	宮内	2両× 35日 1両× 37日			

3. 処分日

令和7年10月22日(水)

【問合せ先】

東北運輸局自動車交通部自動車監査官 担当:藤田、髙貝

TEL: 022-791-7532